

2026 年 10 月 16 日

会社名 プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社

代表者名 代表取締役 中山 岳人

(コード番号：339A 東証グロース市場)

問合せ先 執行役員 CFO 谷邊 紘史

(TEL. 050-3816-9386)

【2027 年 2 月期 第 2 四半期 決算説明会 質疑応答要旨】

決算説明会における質疑応答の要旨を記載しております。

ご理解いただきやすいように、内容の一部を加筆修正しております。

Q: 2027 年 2 月期第 1 四半期の決算発表と比較して、今期の予算達成確度に変化はあるか教えて欲しい。

A: 現時点では、2027 年 2 月期第 1 四半期の決算発表時点と比較して予算達成確度に大きな変化はないと認識しています。それぞれの事業で見ると、ソリューション事業及びデジタルツイン事業では AI×デジタルツイン領域の引き合いは増加しており、ポジティブな変化が見られています。一方で、従来型の製品や機種開発案件にリソース提供を行うエンジニアリング事業では、顧客側の投資抑制の影響から、当初予定していた開発案件が維持または縮小の方向に動いており、ネガティブな変化が見られています。結果として、AI×デジタルツイン領域案件の増加によるプラス要因と、従来型開発案件の減速によるマイナス要因が相殺されており、全体としては変化なしに近い状況と考えています。

Q: AI を活用したサービスの導入状況について教えて欲しい。

A: AI を設計開発プロセスに活用したいという顧客からのニーズは増加傾向にあります。具体的には、「AI を導入したいが活用方法が分からない」「AI を導入することによるリスクを管理しながら開発業務へ組み込みたい」といった相談が多く寄せられています。

当社では、AI を最大限活用するための前提となるデータ基盤構築領域に強みを持っています。AI を有効に活用するためには、業務ノウハウや設計情報などを AI が利用可能な形で構造化し、データベース化する必要があります。当社の特許技術である「PTDBS」や情報構

造化技術を活用し、AI 活用の前段階となる「AIDB（AI 活用向けデータ基盤）」構築から、その後の AI・デジタルツイン活用まで一貫して支援できることが差別化要因となっています。現在は AIDB 構築案件が下期から立ち上がり始めており、来期以降の本格展開に向けた予算化も進んでいます。

Q: 顧客ポートフォリオ拡大に向けた取り組みについて教えて欲しい。

A: 今期は自動車業界以外への展開を積極的に進めています。特に引き合いが増えている領域は以下の通りです。

- 航空宇宙・防衛
- 半導体製造装置
- 重工業
- ロボティクス・工場自動化
- フィジカル AI 関連領域

これらの市場では、AI 活用を進めるためのデジタルツイン構築やデータ基盤整備ニーズが高まっています。

また、ポートフォリオ拡大に向けてパートナー企業との連携も強化しています。

- 丸紅社：AI・データ活用領域での協業
- dSPACE 社：バーチャル試験ソリューションの展開
- Dassault Systèmes 社：デジタル開発・バーチャル開発領域での協業

各社との共同提案やウェビナー、イベント活動を通じて、新たな顧客層の開拓を進めています。

Q: 顧客への単価協力による単価減少の状況と業績への影響について教えて欲しい。

A: 一部顧客では予算抑制の動きが見られるものの、当社サービスに対する継続ニーズは高く、案件自体は維持されています。一方で、当社はエンジニアの処遇改善を継続しており、人件費は年々増加しています。しかしながら、今期は顧客の限られた予算内であってもプロジェクトを継続、増加させたいという条件もあり、増加分をすべて顧客単価へ転嫁できているわけではない状況となっております。このため、人件費上昇と単価上昇の差分が、上期の売上総利益率低下要因の一つとなっています。なお、計画については、現状の単価水準を前提で策定しており、追加的な収益圧迫要因は見込んでいません。

Q: 今期末のソリューション事業の人員計画と来期の見通しについて教えて欲しい。

A: ソリューション事業の人員数については、前年同様の成長ペースを想定しており、期末時点では年間で約 20 名程度の増員を目標としています。増員要因としては、

- ソリューションアーキテクトの中途採用
- エンジニアリング事業からソリューション事業への異動

を進めています。ソリューションアーキテクトについては上期に 3 名が入社済み、下期にはさらに 4 名の入社を見込んでいる状況です。また、下期においてエンジニアリング事業から約 10 名程度の異動も予定しています。

来期以降については、エンジニアリング事業の人材を育成しながらソリューション人材へ転換する体制を更に強化していきます。

新卒採用についても拡大を継続しており、今期は 90 名規模を計画しています。加えて、新潟や熊本を中心とした地方採用や産学連携を通じて、将来の成長を支える人材基盤の強化を進めていきます。

以上